

原子力災害の陰で切り捨てられるアスベスト被害 ～ あるアスベスト被害者遺族からのメール ～

福島第1原発事故とそれに伴う放射能被害が発生してから5ヶ月が過ぎた。この間、政府機関、メディアは溢れるばかりの大量の情報を出し続けてきた。大量の専門用語や単位が並ぶ専門家の解説は、立場によってバラバラで一体何を信じていいのか多くの人々は困惑した。この通信は錯綜する情報を個人的な視点で整理し、問題の本質を伝えることを目的にこれまで発信してきた。そんな中、あるアスベスト被害者の遺族の方から以下のようなメールを頂いた。当人の了解を得た上で掲載しますのでまずは一読を願いたい。

～前半略～

世の人は自分に被害が及ばなければ、身近な問題でも他人ごとで無関心になりがちです。アスベストも放射性物質も他の多くの公害も、自分や家族が被害者になるかも知れないとは考えてはいないように思います。

マスコミは新しい事件、事故が起きればすぐそちらをスクープし、今まで追っていた問題はほとんど消えてしまいます。世間も同じです。原発事故のニュースばかりの昨今、アスベスト問題はもうとっくに終わっていて、今は何も問題がないと考えている人が多いのが現実です。実際にはアスベストがすべて撤去されているわけではなく、また撤去されたアスベストの廃棄の問題も残されています。

この震災のあと、原発問題ばかりでなく、被災地ではアスベストが瓦礫の中から、常に飛散している現状をどれほどの方が驚異に思っているのでしょうか。避けようがない空気の中で復興のため、現地の人、ボランティアの人生活しています。せめて防じんマスクを付けるよう行政が指導し、マスク配布をせねばなりません。人の意識を高めるには必要なことだと思うのですが。

先月、名古屋地裁に提訴した夫のアスベスト労災棄却不服申立て、国を相手に闘い勝訴を勝ち取るのは難しいと弁護士からも言われています。これから思いもよらない困難、人の中傷など精神的にも参ってしまうのではないかと心配してくれる人もいます。しかし、これまで調べたことから学校以外に考えられないのです。夫は休みも返上して、学校に行きました。誠実に生徒たちと向き合い、教育に熱心だった夫の無念を思うと、同じアスベスト被害者であるのに国の決めた基準、線引きで夫の命を粗末にされた思いで悔しいです。夫の勤務した学校は私立学校ゆえ、名前が汚れるとして協力してくれません。30年40年も昔の事を、直接アスベストに携わる仕事ではないので覚えている人はそうはいません。数人の同僚の証言が頼りです。

「お金がほしいのか」「亡くなった先生はそんなこと望んでいない。あなたが楽に暮らしたほうがよい」「国を相手に無謀なことやめなさい」「運が悪かったと考え、早く忘れなさい」周りからそういう声を聞きます。

学校からアスベスト被害者が出ているのに、学校は生徒たち卒業生にも関わりがあるとして真摯に考えようとはせず、騒ぎが起きないように蓋をするばかりです。安全な場所と考えていた学校、誰もが通った学校、そんな学校にもアスベストが使われ、全国で教職員120余名の被害者が出ているのですからこの先、子供たちの発病も考えられます。

私は「1円のお金もいらぬ、健康であった夫をかえして！」と叫びたいです。人間の尊厳も命の重さも国の都合で被害者を線引きして切り捨てる。命の重さはどんな人も同じのはずです。

夫がアスベストによる癌と分かり、2年の闘病、そして死後10年、アスベストに関わった活動、正直疲れました。何度夫のところへ逝きたいと思ったかしれません。私一人ではこんな世の中に向けての力はありません。支援者の支援があって「一人ではない、他の被害者のためにも頑張らなければ」と立ち上げられるのです。

～後半略～

宇田川かおる

私は数年ほど前に小樽市のアスベスト問題にかかわったことがある。クボタショックと時期が重なったことでTVや新聞で大きく取り上げられ、小樽市アスベスト問題は一躍全国の注目を浴びた。小樽市は全国に先駆けて市内全ての学校・公共施設の検査を実施したところ、小中学校で合計12校、複数の公共施設で発がん性アスベストの存在が確認されたのである。世論や市民からの早急な改善を求める声に押され、小樽市では早い段階で学校を一時閉鎖しアスベスト対策工事を実施した。市民体育館のアスベスト(アモサイト)除去については、予算を理由に先延ばしする案が提示され、不安を感じた母親グループが市民体育館の使用停止と撤去工事を求めて緊急の市民学習会、要請行動、チラシ配布などの運動を展開した。しかし、市側は「直ちにアスベスト落下の危険はない」とする見解に終始し、体育館使用を強行し続けた。1ヶ月ほどして体育館使用中に吹きつけアスベストが再落下するという事件が起きた。体育館は緊急使用停止となった。使用強行を続けた市の対応に市民、メディアの非難が殺到。市長が緊急記者会見する事態となった。体育館はアスベスト除去工事が緊急に実施されたが、市内12の小中学校については予算上の理由で囲い込み工事となった。今も避難所に指定されている学校の天井にはアスベストが残ったままである……。

二つの「静かなる時限爆弾」

～「アスベスト」「放射能」が持つ共通のメカニズム～

前半の小樽市のアスベスト問題の推移を読んでもいただければ、今起きている原発事故による放射能被害の状況と同じ経過をたどっていることをご理解いただけると思う。クボタショックの際、私たちはどれだけ本気でアスベスト禍を自分のこととして受け止めていただろうか。今起きている放射能汚染問題は水俣病を初めとする公害問題、薬害問題、アスベスト問題と続いてきた延長線上におきた事象の一つだ。公害病や薬害問題では被害者は常に不利な立場で企業や国と争わざるを得なかった。被害者自らが「科学的根拠に基づく立証責任」を求められる中、裁判闘争は長期化し、多くの被害者は力尽き「和解金」の中で妥協せざるを得ない歴史を繰り返している。今、進行している原発問題も、原子力村を支えてきたシステムを温存するため、最小限の「和解金」の範囲を見極めようとしているのが政府・東電、そこに巢食う者たちの思惑だろう。そうさせないために、大きな連帯が求められる。

【アスベストと原発に共通する構造】

- 産業経済の発展にとって欠かせないものとして理解されてきた
- 多くの被害は晩発性ですぐには現れないこと ⇒ 両者とも「静かなる時限爆弾」とし体内に残留し続ける
- アスベスト⇒ 潜伏期間 20年～50年 悪性中皮腫、肺がん、石綿肺、びまん性胸膜肥厚などを発症
- 放射能による内部被曝 ⇒ 数年～数十年後に複合的な疾患
- 近年の研究から、アスベストがガンを発症するメカニズムの中に、放射性物質が関係する研究成果が発表された
- 社会的な弱者が被害を受けやすい
- 被害が小さい内は常に隠蔽され、泣き寝入りさせられることが多い。マスメディアも真剣に向き合うことが少ない
- 産業振興に有益な面ばかりが強調され、時にマスメディアも加担する場面が多い
- どちらもここからは確実に安全といえる閾値が存在しない ⇒ にもかかわらず科学的な立証が被害者側に要求される
- 発症にいたるメカニズムは複雑系に属し、科学的な因果関係を立証することが困難
- 因果関係の立証が困難であるが故、劇症の被害者以外は切り捨てられることが多い

福島第1原発事故を契機として原発問題や放射能問題について発信している人たちにお願したい。水俣病、アスベスト禍、薬害問題など、一連の構造問題として発信してほしいと願う。放射能問題の圧倒的な情報の渦の中で、こうした問題が圧迫され、解決を遅らせるようなことがあってはならない。先に紹介したアスベスト被害者遺族の心の痛みを共有するメッセージを是非、発信してほしい。

放射能被害もアスベスト訴訟と同じ道をたどるのか？

将来、健康被害の多発が懸念される放射能汚染。もし、症状が出たとき政府や東電はどう対応してくれるのか誰しもが心配し、恐れている。過去の公害病訴訟の歴史が教えてくれるのは「待つだけでは捨て去れる」という一つの現実である。教職員のアスベスト訴訟の例を紹介しよう。 *「公務災害」とは一般企業での労災認定と同じ制度

環境保全機構(環境省外郭団体)の統計より

- 2006年～2009年 アスベスト関連のガンと認定された教職員関係者 139人(中皮腫134人、肺がん5人)
- 公務災害申請が出されたケース ⇒ 11件 ⇒ 当初は全て不認定
- 二度の不服審査請求でようやく認定されるケースがわずかにある程度

審査基準が高く晩発性(～数十年後に発症)の病気のため、勤務環境との因果関係を証明することがむずかしいのだ。それだけではない。それを被害者自らが証明しなければならない。ハードルがあまりに高く多くの被害者は申請そのものを断念せざるを得ない。先に紹介した宇田川さんはこの認定訴訟の厳しい現実を知りつつも行政の壁に針の穴を開けようとしている。この穴を多くの連帯の力で広げることが、今後のあらゆる公害訴訟の前例となるものだ。

今回、被ばく線量調査で「問なし」とされた人々も、現状の制度では後に晩発性障害を発症した際、アスベスト被害者と同じ経過をたどる可能性が高い。どうすればいいのか? 「一括救済制度」を実現すること以外にないと思う。国家のあり方と関係してくる。北欧の福祉国家がモデルとなる。広い連帯ができるかどうかにかかっている。